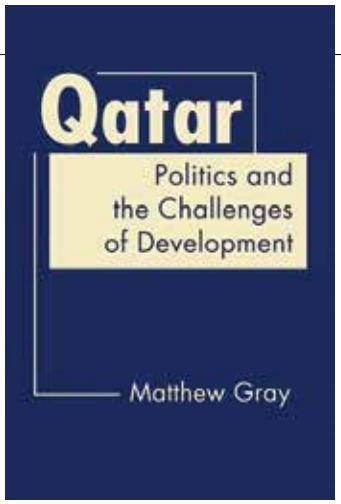


Matthew Gray

Qatar: Politics and the Challenges of Development

Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 2013.

千葉　悠志
早稲田大学イスラーム地域研究機構研究助手

中東で国土面積が最も小さな国のひとつであるカタルは、その豊富な天然資源をもとにして、わずかこの20年ほどのあいだに目まぐるしい発展を遂げることに成功した。それまで半ば無名に近い国であったが、国際的なイベントの招致や積極的な外交政策、さらに国際ハブ空港の整備やアル・ジャズィーラの設立などを通じて、国際的な知名度を急速に高めてきた。こうした発展は、1995年のクーデターによってカタルの国家元首となったハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニー前首長（在位1995-2013年）の時代におこなわれたものである。本書はこのハマド時代のカタルの発展のダイナミズムと、外交上の特徴を余すことなく説き明かした一冊である。

これまでも、湾岸産油国についての学術書は多数刊行されてはいるが、その多くはアラブ首長国連邦（UAE）やサウディアラビア、クウェートといった国々を主な対象としており、カタルについての書籍は少なかった。本書の刊行以降、カタルを主題とした学術書が複数冊刊行されてはいるものの[1]、カタルの目覚ましい経済発展や国際政治における役割を鑑みれば、カタルに対してはより大きな関心が払われて然るべきであろう。本書は、既存の湾岸政治に関する理論的な背景を踏まえたうえで、今日のカタルを読み解くための新たな分析概念を積極的に提起している。カタルのみならず、レンティア国家論や国家資本主義といった一連の議論にも一石を投じる内容となっている。

著者のマシュー・グレイ氏は現在、早稲田大学国際教養学部の准教授として、ペルシャ湾岸地域の政治経済や安全保障問題、近現代史について教鞭をとっている（ただし、本書刊行時点では国立オーストラリア大学アラブ・イスラーム研究センターの准教授職にあり、早稲田大学には2016年9月より着任した）。本書に加えて、アラブ諸国の陰謀論を政治経済学的な観点から分析した『アラブ世界における陰謀論――起源と政治』[2]（2010年）や、サウディアラビアの政治経済や安全保障問題を論じた『グローバル・セキュリティ・ウオッチ――サウディアラビア』[3]（2014年）といった単著があり、このほか中東政治についての多数の論文を執筆している。さらに、本ジャーナル掲載論文「今日のドバイとカタルにおけるヘリテッジ・公共空間・コスモポリタニズム」[4]に見られるように、近年では中東観光をめぐる政治経済学的分析にも大きな関心を寄せている。

本書は、全8章から構成されている。序章に相当する第1章「カタルの変容」では、1990年代から2013年までのカタルの社会経済的な変容が端的に素描されるとともに、先行研究の批判的検討を通じて、本書における分析枠組みが提示されている。著者は、今日のカタルでは、教育・金融・観光・輸送・スポーツ・レジャー・メディアなどの幅広い分野が有機的・計画的に結ばれているが、その駆動力となっているのが石油と天然ガスであり、その意味でカタル経済の特徴を「エネルギー駆動型／エネルギー産業によって牽引されたもの」（energy-driven one）と定義している。また、「後期レンティア」（late rentierism）、「起業家的国

家資本主義」(entrepreneurial state capitalism)、「行動主義者的極小国家主義」(activist microstatism)の3つの新たな分析枠組みを提起して、これらを踏まえることが今日のカタルを理解するうえでの鍵となると指摘する。したがって、本書も大きくこの4つの概念を軸としながら書かれている。

第2章「歴史的背景」では、18世紀半ばから、ハマド首長によるクーデターが起きる1995年までのカタルの歴史が論じられている。具体的には、今日のカタルの首長家であるアール・サーニー家が他部族といかなる関係を取り結んできたのか、またサファヴィー朝やオスマン朝、オマーンやバハレーン、さらにイギリスといった外部勢力の支配や介入がいかにおこなわれてきたのか、さらにそうした外部勢力との関係をときに利用しながらアール・サーニー家がいかに支配者層として台頭してきたのかが論じられている。20世紀の石油産出を契機としたカタル経済の発展と、それと軌を一にした政治社会の変容、およびアール・サーニー家内の世襲問題が動態的に描き出されている。本章を読むと、ハマド首長就任に至るまでのカタルにおいても、いかにその政治社会の動向がエネルギー資源の問題と密接に結びついてきたのかが分かるだろう。

第3章「政治的秩序」では、ハマド首長時代のカタルにおける政治経済の特徴が詳述される。カタルの政治の特徴を端的に言えば、それはアール・サーニー家を中心としたごく少数の集団が政治的決定権を有する極端なエリート・ポリティクスである。そして、そうした政治的エリートは同時に経済的エリートでもある。今日のカタルの発展は、エネルギー資源を原動力としながら、それを国家が舵取りをすることによって可能となった。ここではハマドやその妻、さらにその子息、加えてハマド・ビン・ジャーシムのようなアール・サーニー家の側近の役割が述べられている。また、カタルの主要企業の分析を通じて、著者が「起業家的国家資本主義」と呼ぶ国家と資本の結びつきの様態が明らかにされている。さらに、本章の後半では、アール・サーニー家に近いアティーヤ家や国際企業がカタルの政治経済分野で果たしている役割についての検討もおこなわれている。

第4章「石油・天然ガス・レント」では、カタル経済の原動力である石油・天然ガス、そしてそこから得られたレントの問題に焦点が当てられる。1950年代以降のカタル経済を牽引したのは石油であり、加えて近年では天然ガスの重要性が高まりつつある。これらのエネルギー資源はカタル経済を支える屋台骨としての役割を果たしている。本章では、1970年代以降の石油と天然ガスの日産量の変化や、カタルの国内総生産に占めるエネルギー産業の割合が統計的に示されたうえで、カタル経済がレンティア国家の定義に合致するものであるかどうかが検討される。ただし、筆者はハマド時代のカタル経済が、国家の社会からの自立性を前提とした従来のレンティア国家論の定義に必ずしも当てはまるものではなく、また初期のレンティア国家の想定とは異なり、エネルギー産業だけでなく、それが石油化学製品のような派生産業や社会の様々なセクターと不可分に絡み合い、連動している点を勘案し、これを「後期レンティア」の段階にあると指摘している。

第5章「エネルギー駆動型経済の多様化」では、まず2008年に策定された「カタル国家ビジョン2030」(Qatar National Vision 2030)の内容が検討され、なかでも経済の多角化がその要諦であることが指摘される。そのうえで、カタルにおける経済改革や自由化の進展、また建設、高等教育、金融、航空産業の各分野における経済の多角化の現状が論じられている。著者はカタル政府が掲げる経済改革や多角化政策がある面で著しい進展をみせていると認めつつも、実質的な経済自由化については懐疑的な見方を示している。また、エネルギー関連以外の分野であっても、エネルギー産業と大小に結びつきがある点で、カタル経済がやはり「エネルギー駆動型」であること、さらにエネルギー産業が産業全体の中心に位置していることを鑑み、それが「後期レンティア」の段階にあると指摘する。加えて、政府が諸々の産業分野の所有者であり規制の主体であることから「起業家的国家資本主義」的特徴が見られると述べる。

第6章「国家ブランディング戦略」では、国家ブランディングの問題が扱われる。すでに述べた

ように、カタルは地理的にも人口規模的にも極小国家の定義にふさわしい。ハマド首長の就任以降、カタル政府は自国を政治的・経済的自由化の優等生として、あるいは国際的なイベントの主催国やグローバル化の象徴としてのイメージを構築してきた。こうした国家ブランディングの問題は、両岸をイランとサウディアラビアという地域大国に囲まれ、周辺諸国との領土問題を抱えるカタルにとって、安全保障上の問題に直結している。同時に、カタルの国家ブランディングの問題は、経済的な利益を見据えてのものでもあるという。本章では、具体的にアル・ジャズィーラの設立や、国際的なスポーツ・イベントや会議の招致、また文化・芸術・観光の分野でカタル政府が進める国家ブランディングの戦略と、それをめぐる政治経済的な意味が考察されている。

第7章「国際舞台におけるカタル」では、第6章と同様に極小国家としてのカタルの特徴が扱われてはいるが、前章がソフト・パワー的な要素に焦点を当てているのに対して、本章はカタルをとりまく国際関係や外交政策の問題が検討されている、カタル外交の特徴はしばしば「身の丈以上の相手に挑戦をおこなう」(punching above its weight) 点にあると言われる。その国土面積や人口規模に比してカタルが今日、外交分野で大きな役割を果たしているが、このことは単にグローバルなイメージや名声の確立を目的としているだけでなく、経済的利益の確保や安全保障上の問題と密接に関係している。本章では、具体的に湾岸協力会議 (GCC) 加盟国やアメリカ、イラン、イスラエル、さらには中国やインドといったアジアの国々との関係の検討を通じて、カタル外交のねらいと特徴が浮き彫りにされる。

第8章「将来に向けての挑戦」では、カタルが直面する幾つかの問題――具体的には、今後の経済成長や労働力とその自国民化の問題、さらに文化やアイデンティティの保持について、加えて女性や若者の役割、民主化の問題――が検討されている。そのうえで、カタルの発展のあり方が「カタル・モデル」と呼びうるものであるかどうかが検討される。著者は、カタルの発展のあり方がドバイと共通性を有しながらも、たんにその模倣ではなく独自性・特殊性を備えていると指摘している。ただし、そうした特殊性ゆえに「カタル・モデル」として一般化されうるものではないとも述べている。本章の終わりでは、本書において提起された「後期レンティア」「起業家的国家資本主義」「行動主義者的極小国家主義」の三つの概念が改めて検討されたうえで、その有効性が説かれている。

本書はこのように、ハマド時代のカタルを包括的に論じたものであるが、近年刊行された類書と比べると、よりカタル国内の政治経済の記述にその重きを置いている。とりわけ石油と天然ガスを中核としたエネルギー産業が、そこから派生した石油化学産業だけでなく、経済の多角化戦略によって現れた建設、高等教育、観光、金融、航空産業といった各分野といかに密接かつ不可分に結びつくに至ったか、また現に結びついているのかが詳細に描き出されている。著者はカタル経済の本質を、「エネルギー駆動型」と定義したが、こうした指摘がいかに適切なものであるのかは、本書を読めば一目瞭然である。また、カタル国内の政治経済の問題が、国家ブランディングや外交といった、いわゆる国際関係の問題とも有機的に関連していることが、本書を通じて明らかにされており、読者は本書を通じて「極小国家」カタルの発展のダイナミズムを知ることができよう。その意味で、本書は今後カタルを論じる上での必読文献となりえよう。同時に、本書では「後期レンティア」「起業家的国家資本主義」「行動主義的極小国家主義」といった興味深い概念が提起されており、これらは今後、他の湾岸諸国や他地域の小国の事例の分析にあたっても参照されるべきものと言えよう。

一方、本書はハマド時代に焦点を当てたものであるがゆえに、制約もある。本書が刊行された年にカタルではハマド首長から、その息子であるタミーム皇太子への権力の移譲がおこなわれた。本書では、比較的ハマド時代のカタルの国内政治や外交政策が好意的に評価されていたように思われるが、この権力の移譲自体が、「アラブの春」以降のカタル外交の行き詰まりの打破を狙いとしていたと見られており、さらに近年では経済成長の

鈍化も指摘されるなど、カタルが直面している課題も多い。現在のタミーム首長は、大枠はハマド前首長時代の政策を踏襲しているように思われるが、同時に外交分野では少なからぬ方針転換が図られるなど、独自色も見られる。したがって、本書で提起された概念が、タミーム時代のカタルを分析するにあたっても十分に有効なものかどうかが今後改めて検討される必要があるだろう。著者のマシュー・グレイ氏は、本書執筆以降にも湾岸諸国を中心とした政治経済に関する研究を積極的におこなっており、その研究動向に今後も注目をしていく必要があるだろう。

註

1 例えば、以下の二書を参照。Mehran Kamrava. 2013. *Qatar: Small State, Big Politics*. New York: Cornell University Press; Kristian Coates Ulrichsen. 2014. *Qatar and the Arab Spring*. London: Hurst & Company.

2 Matthew Gray. 2010. *Conspiracy Theories in the Arab World: Sources and Politics. New York: Routledge.*

3 Matthew Gray. 2014. *Global Security Watch: Saudi Arabia. Santa Barbara: Praeger.*

4 Matthew Gray. 2017, "Heritage, Public Space, and Cosmopolitanism in Contemporary Dubai and Qatar, in *Journal of Islamic Area Studies, 9.*